

2024 年（令和 6 年）3 月 5 日

第 9 回「次世代の分散型電力システムに関する検討会」  
事務局資料への意見（書面提出）

エナジープールジャパン(株)  
代表取締役社長兼 CEO  
市村 健

1. 次世代スマートメーターを活用した分散型リソースの取引ルールについて

事務局案にある「パターン②を前提とする」に同意。

そもそも、託送供給の制度設計上の本質（受電点迄の供給）を考えると、N 計量 N 契約では膨大な取引コストをかけることになる。結果として、社会コスト増加に繋がり、電力自由化の趣旨に相容れないと考える。小売電気事業者のアグリゲーターとしての創意工夫を育む観点でも、パターン②は合理的な提案と言える。

2. 調整金（仮称）について

事務局案にある「従来の『ネガワット調整金』と同様の仕組みで精算する」案に賛同する。

機器点計量が導入されることで一層の市場拡大が期待される DR 事業ではあるが、今回の整理に因って、小売電気事業者とアグリゲーターの協調関係構築が解決策の一つであることが、徐々に明らかになって来たと考える。

欧州では、DR が電気事業の有力な事業形態となって約 20 年経つが、その方向性は示唆に富む。実態として、独立系のアグリゲーター数は年々減少しており、多くが小売電気事業者の一事業部門として、或いはその傘下で運営している。その場合、sales compensation、つまりネガワット調整金は発生頻度が激減する。再エネ主力電源化を指向する中で、順潮流だけではなく逆潮流も常態化する事業環境では、ネガワット調整金の取引形態も一層複雑化するであろう。更なる DR 事業発展の為に、ステイクホルダー間の合理的な判断が望まれる。